

塩 竈 市 立 病 院 事 業 会 計

I 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

1) 収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	うち法第24条第3項 の規定による支出額 に係る財源充当額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
病院事業収益	3,012,178,000	0	2,826,390,824	△ 185,787,176	93.83
医 業 収 益	2,641,094,000	0	2,448,601,309	△ 192,492,691	92.71
医 業 外 収 益	370,084,000	0	377,284,138	7,200,138	101.94
特 別 利 益	1,000,000	0	505,377	△ 494,623	50.53

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

2) 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
病院事業費用	3,050,962,000	2,822,390,388	0	228,571,612	92.50
医 業 費 用	2,991,063,000	2,775,805,139	0	215,257,861	92.80
医 業 外 費 用	56,422,000	43,109,238	0	13,312,762	76.40
特 別 損 失	3,477,000	3,476,011	0	989	99.97

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

① 収益的収入

予算現額3,012,178,000円に対し、決算額2,826,390,824円で、執行率93.83%となっている。

② 収益的支出

予算現額3,050,962,000円に対し、決算額2,822,390,388円で、執行率92.50%となり、228,571,612円の不用額が生じ決算されている。

[主な不用額] ・給 与 費 138,103 千円 (手当等 58,360 千円、給料 35,856 千円)
 ・経 費 72,834 千円 (委託料 41,487 千円、修繕費 8,077 千円)
 ・雑 損 失 11,406 千円 (その他雑損失 11,406 千円)

2 資本的収入及び支出

1) 収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	うち法第26条の繰越額 に係る財源充当額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資本的収入	202,182,000	0	186,696,858	△ 15,485,142	92.34
他会計補助金	49,467,000	0	45,630,000	△3,837,000	92.24
企 業 債	148,700,000	0	137,400,000	△11,300,000	92.40
県 補 助 金	4,015,000	0	3,666,858	△348,142	91.32

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

2) 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	うち法第26条の規定 による繰越額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	238,702,000	0	227,566,198	0	11,135,802	95.33
建設改良費	159,631,000	0	148,495,703	0	11,135,297	93.02
企業債償還金	72,571,000	0	72,570,495	0	505	99.99
長期借入金 償 還 金	6,500,000	0	6,500,000	0	0	100.00

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

① 資本的収入

予算現額 202,182,000 円に対し、決算額 186,696,858 円で、執行率 92.34%となっている。

② 資本的支出

予算現額 238,702,000 円に対し、決算額 227,566,198 円で、執行率 95.33%となっている。

建設改良費は、施設購入費として 128,732,208 円、施設改良費として 18,832,000 円、リース資産購入費として 931,495 円である。施設購入費の内訳は白内障手術装置等購入(契約額 89,900,000 円)、X線骨密度測定装置購入(契約額 5,450,000 円)等、施設改良費の内訳は4階病棟 GHP (K-2 系統)改修工事(契約額 7,920,000 円)、5階病棟 GHP (H-9 系統)改修工事(契約額 6,270,000 円)等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 40,869,340 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,360,928 円、過年度損益勘定留保資金 21,998,659 円、当年度損益勘定留保資金 5,509,753 円をもって補てんしている。

Ⅱ 経 営 成 績

平成 28 年度から令和 2 年度までの経営成績は、次表のとおりである。

消費税を除いた本年度の収益的収支は、1,574,166 円の純利益となって決算されている。

なお、以下の計数については、**消費税を除いたものである。**

1 総収益と総費用

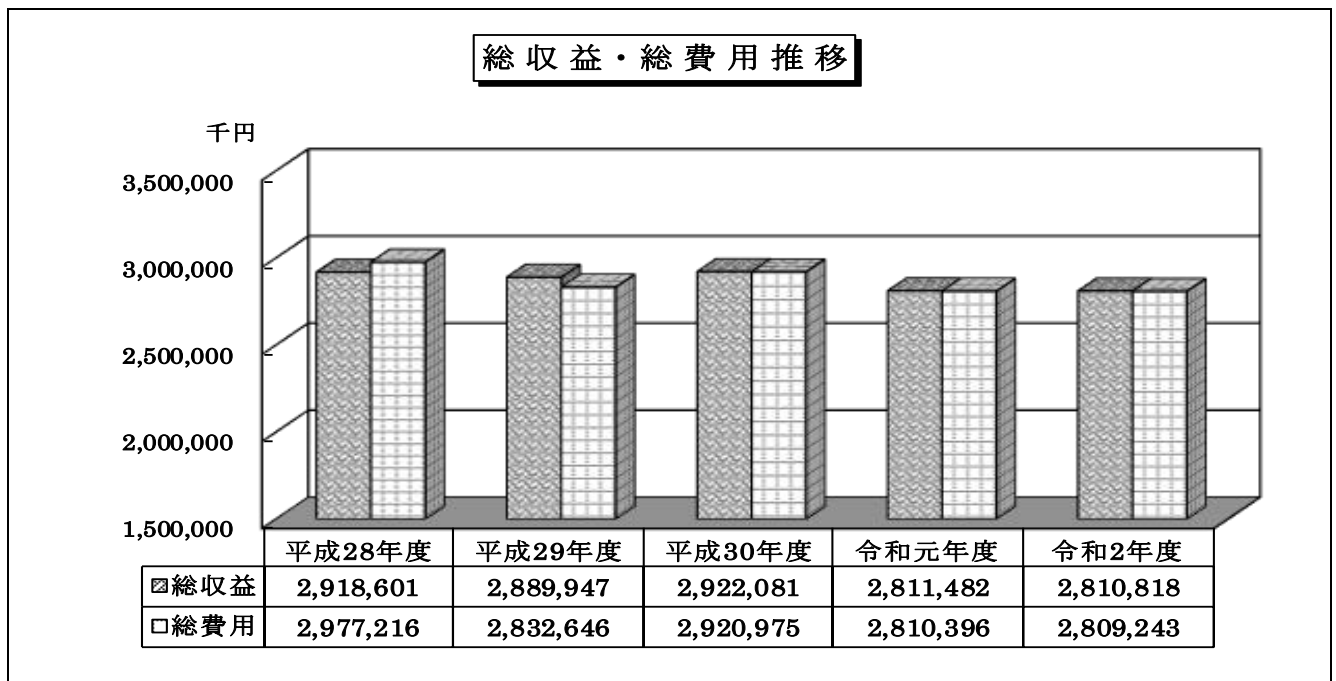
総収益・総費用すう勢比率表

(単位:円、%)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		収支差引額 (A) - (B)	収支比率 (A) / (B)
	金 額 (A)	すう勢 比 率	金 額 (B)	すう勢 比 率		
平成 28 年度	2,918,601,332	100.0	2,977,216,072	100.0	△ 58,614,740	98.0
平成 29 年度	2,889,947,432	99.0	2,832,645,669	95.1	57,301,763	102.0
平成 30 年度	2,922,080,739	100.1	2,920,975,001	98.1	1,105,738	100.0
令和 元 年度	2,811,482,096	96.3	2,810,395,932	94.4	1,086,164	100.0
令和 2 年度	2,810,817,513	96.3	2,809,243,347	94.4	1,574,166	100.1

(注) すう勢比率は平成 28 年度を基準年度とする。

また、平成 28 年度以降の総収益、総費用の推移を図で表すと以下のとおりである。



本年度の総収支の状況は、平成 28 年度を比率 100 としたすう勢比率でみると、総収益で前年度と同じ 96.3%、総費用も前年度と同じ 94.4%となった。

また、収支比率は前年度と比べ 0.1 ポイント上回った 100.1%となり、収支差引では前年度より 488,002 円増の 1,574,166 円の純利益となった。

2 収 益

次に収益の内容を前年度と比較してみると次表のとおりである。

収 益 比 較 表

(単位:円、%)

年 度 区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
医 業 収 益	入 院 収 益	1,496,959,384	53.3	1,502,240,420	53.4	△5,281,036	△0.4
	外 来 収 益	605,774,993	21.6	631,127,071	22.4	△25,352,078	△4.0
	そ の 他 医 業 収 益	331,581,534	11.8	335,777,804	11.9	△4,196,270	△1.2
	計	2,434,315,911	86.6	2,469,145,295	87.8	△34,829,384	△1.4
医 業 外 収 益	他 会 計 負 担 金	143,598,000	5.1	132,115,000	4.7	11,483,000	8.7
	他 会 計 補 助 金	116,719,000	4.2	102,708,000	3.7	14,011,000	13.6
	患 者 外 給 食 収 益	549,504	0.0	666,824	0.0	△117,320	△17.6
	そ の 他 医 業 外 収 益	13,586,531	0.5	15,656,959	0.6	△2,070,428	△13.2
	県 補 助 金	6,783,142	0.2	5,978,000	0.2	805,142	13.5
	長 期 前 受 金 戻 入	68,099,133	2.4	84,826,211	3.0	△16,727,078	△19.7
	国 庫 補 助 金	26,698,000	0.9	-	-	26,698,000	皆増
	計	376,033,310	13.4	341,950,994	12.2	34,082,316	10.0
特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	468,292	0.0	385,807	0.0	82,485	21.4
	他 会 計 補 助 金	0	-	0	-	0	-
	計	468,292	0.0	385,807	0.0	82,485	21.4
合 計		2,810,817,513	100.0	2,811,482,096	100.0	△664,583	△0.0

収益の内容を前年度と比較してみると、収益合計で664,583円の減収となっている。

これは、医業外収益が34,082,316円(10.0%)増収となったが、医業収益が34,829,384円(1.4%)減収となったためである。

入院及び外来患者の年延患者数の推移をみると次表のとおりである。

年 延 患 者 数 の 推 移

(単位:人、%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対前年 度比率	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
年延入院患者数	41,891	44,721	93.7	47,640	50,170	50,593
年延外来患者数	55,144	59,016	93.4	58,551	57,632	57,280
合 計	97,035	103,737	93.5	106,191	107,802	107,873

本年度の年延入院患者数は41,891人、一日平均114.8人で、前年度より延患者数2,830人、一日平均7.4人の減少。年延外来患者数は55,144人、一日平均226.9人で前年度より延患者数3,872人、一日平均17人の減少となっている。

次に患者一人一日当りの診療収入など本市と年鑑指標をみると次表のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対前年度 比較増減	令和元年度 年鑑指標
患者一人一日当り診療収入 (円)	21,670	20,565	1,105	25,862
〃 入院収入 (円)	35,735	33,591	2,144	47,270
〃 外来収入 (円)	10,985	10,694	291	13,357
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	131.6	132.0	△0.4	171.2
病 床 利 用 率 (%)	71.3	75.9	△4.6	75.7

(注) 年鑑指標とは「地方公営企業年鑑」病院・経営主体・市の令和元年度全国平均値である。

本年度の患者一人一日当りの入院と外来の診療収入を前年度と比較すると、入院収入は35,735円で2,144円(6.4%)、外来収入は10,985円で291円(2.7%)上回っている。また、年鑑指標と比較すると、入院収入で11,535円(24.4%)、外来収入でも2,372円(17.8%)下回っている。

外来入院患者比率(年延外来患者数÷年延入院患者数)をみると、前年度に比べ0.4ポイント下回っている。(審査資料別表9参照)

3 費 用

費 用 比 較 表

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
医 業 費 用	2,722,140,334	96.9	2,735,436,547	97.3	△13,296,213	△0.5
医 業 外 費 用	83,627,002	3.0	67,858,921	2.4	15,768,081	23.2
特 別 損 失	3,476,011	0.1	7,100,464	0.3	△3,624,453	△51.0
合 計	2,809,243,347	100.0	2,810,395,932	100.0	△1,152,585	△0.0

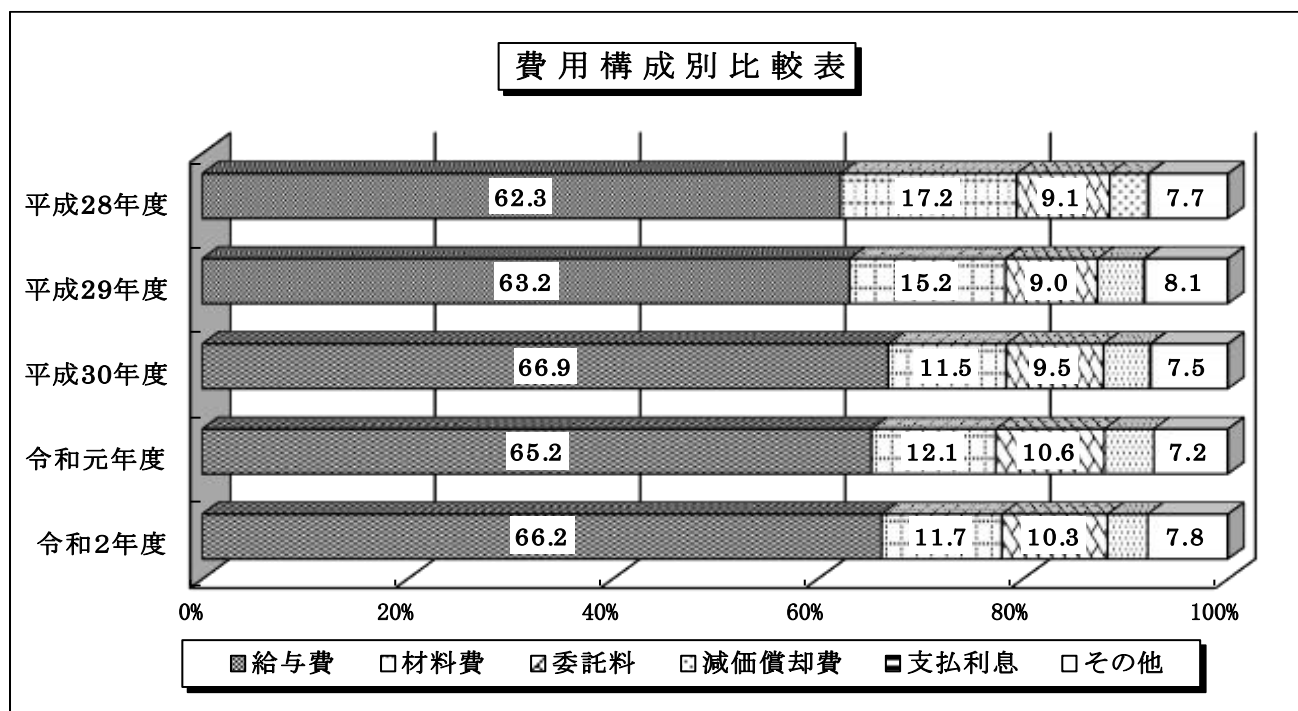
費用を前年度と比較してみると、医業外費用で 15,768,081 円 (23.2%) 増加したが、医業費用で 13,296,213 円 (0.5%)、特別損失で 3,624,453 円 (51.0%) 減少したことにより、費用合計で 1,152,585 円 (0.0%) 減少している。また、医業費用の減少については、薬品費や委託料等、特別損失については、過年度損益修正損の減少によるものである。(審査資料別表 10・11 参照)

これを構成別で比較してみると次表のとおりである。

費 用 構 成 別 比 較 表

(単位:円、%)

年度 区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
給 与 費		1,859,898,477	66.2	1,830,996,997	65.2	28,901,480	1.6
材 料 費		328,904,958	11.7	340,138,752	12.1	△11,233,794	△3.3
委 託 料		290,711,302	10.3	298,879,187	10.6	△8,167,885	△2.7
減 価 償 却 費		109,350,419	3.9	135,543,740	4.8	△26,193,321	△19.3
支 払 利 息		1,203,856	0.0	1,355,240	0.0	△151,384	△11.2
その他	賃 借 料	22,022,722	0.8	20,726,262	0.7	1,296,460	6.3
	光 熱 水 費	48,720,011	1.7	52,313,214	1.9	△3,593,203	△6.9
	修 繕 費 ・ 工 事 費	17,780,180	0.6	11,068,519	0.4	6,711,661	60.6
	そ の 他	130,651,422	4.7	119,374,021	4.2	11,277,401	9.4
	計	219,174,335	7.8	203,482,016	7.2	15,692,319	7.7
合 計		2,809,243,347	100.0	2,810,395,932	100.0	△1,152,585	△0.0



構成別で前年度より増加した主なものは、給与費で 28,901,480 円 (1.6%)、修繕費・工事費 6,711,661 円 (60.6%)、その他雑損失 16,023,100 円 (24.5%) 等である。一方、減少した主なものは、材料費で 11,233,794 円 (3.3%)、減価償却費 26,193,321 円 (19.3%)、委託料 8,167,885 円 (2.7%) 等である。

4 経営状況

病院事業の経済性を示す一つの指標として、総資本利益率等を求めれば次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	令和元年度 年鑑指標	算 式
総資本利益率 (%)	0.27	0.46	0.41	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
総資本回転率 (回)	1.44	1.45	0.60	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均総資本}}$
医業収益利益率 (%)	0.19	0.32	0.68	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$

(注) ・総資本＝負債資本合計

・年平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2

・総資本利益率(経営業績、収益性を示し、比率の高いほど投下資本が効率的に運用されていることを表す)

・総資本回転率(高いほど収益をあげるため総資本を効率的に活用したことを表す)

・医業収益利益率(医業収益に占める経常利益の割合を示す)

総資本利益率は、前年度より 0.19 ポイント下回っている。これを総資本回転率と医業収益利益率とに分解してみると、総資本回転率で 0.01 ポイント、医業収益利益率で 0.13 ポイントそれぞれ下回ったことに起因している。これは当年度経常利益が 3,218,936 円 (41.3%) 減少したことによるものである。

次に経営状態の良否を判断するため、収支比率を求めれば次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	令和元年度 年鑑指標	算 式
医 業 収 支 比 率 (%)	89.43	90.27	91.21	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率 (%)	100.16	100.28	97.41	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
総 収 支 比 率 (%)	100.06	100.04	97.74	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$

(注) 年鑑指標とは「地方公営企業年鑑」病院・経営主体・市の令和元年度全国平均値である。

比率はいずれも高いほど経営状態は良好であることを表す。

総収支比率（総体的経営活動の能率を示す）では、年鑑指標と比較しても、2.32 ポイント上回っている。これは、医業収支比率（業務活動の能率を示す）で 1.78 ポイント下回っているが、経常収支比率（経常経営活動の能率を示す）で 2.75 ポイント上回っていることによるものである。

Ⅲ 財 政 状 態

令和2年度末の財政状態は、審査資料別表 12 に示すとおりである。

また、資金の変動状況を活動区分別に表示するキャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	44,346,448	△480,448	44,826,896
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,203,280	△34,837,100	△99,366,180
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	116,694,868	31,747,620	84,947,248
資金増加額 (1+2+3)	26,838,036	△3,569,928	30,407,964
資金期首残高	18,592,504	22,162,432	△3,569,928
資金期末残高	45,430,540	18,592,504	26,838,036

(注) 審査資料別表 13 参照

本年度の資金期末残高は、前年度末より 26,838,036 円増加し 45,430,540 円となっている。

その内容を区分ごとにみると、業務活動によるキャッシュは、未収金が増加したことなどにより、前年度より 44,826,896 円増加し 44,346,448 円となっている。

投資活動によるキャッシュは、前年度より 99,366,180 円減少し△134,203,280 円となっている。これは、建設改良費の医療機器整備に伴う支出によるものである。

財務活動によるキャッシュは、企業債による収入の増加などにより、前年度より 84,947,248 円増加し 116,694,868 円となっている。

なお、年度末現在の不良債務額の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
年度末不良債務額	△38,328,662	△22,080,127	△20,822,646	△512,561	95,725,056
対前年度増減額	△16,248,535	△1,257,481	△20,310,085	△96,237,617	30,578,518
不良債務比率(%)	-	-	-	-	3.74

$$\text{※不良債務比率(%)=} \frac{\text{不良債務額}}{\text{医業収益}} \times 100$$

次に、財政状態の良否を示す一つの指標として、財務比率を求めれば次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度 年鑑指標	算 式
流 動 比 率	94.26	88.10	82.66	175.62	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 率 構 成 比 率	47.30	50.45	48.80	30.90	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.29	104.74	107.10	87.52	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

(注) ・流動比率(短期支払能力を示す) ・自己資本構成比率(経営の安全性を示す)
・固定資産対長期資本比率(固定資産の調達状態を示す)

令和2年度の決算を前年度と比較すると、自己資本構成比率が3.15ポイント下がっているが、流動比率で6.16ポイント、固定資産対長期資本比率で2.45ポイントそれぞれ改善している。

Ⅳ 病院改革プラン数値目標との比較

「塩竈市立病院新改革プラン」の計画期間は平成 28 年度から平成 32 年度（令和 2 年度）までの 5 年間であり、財務に係る数値を中心にした平成 28 年度からの決算数値の推移と数値目標との比較は、次表に示すとおりである。

区 分 \ 年 度			平成32年度 (令和2年度)	平成31年度 (令和元年度)	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経常収支比率	(%)	決算数値	100.2	100.3	100.1	102.1	98.2
		数値目標	100.4	100.0	100.0	101.1	101.0
		差 額	△ 0.2	0.3	0.1	1.0	△ 2.8
医業収支比率	(%)	決算数値	89.4	90.3	83.7	89.7	88.5
		数値目標	92.8	92.2	92.3	93.3	94.0
		差 額	△ 3.4	△ 1.9	△ 8.6	△ 3.6	△ 5.5
職員給与費対 医業収益比率	(%)	決算数値	57.1	55.2	61.7	53.3	55.0
		数値目標	53.6	53.8	54.0	51.6	52.7
		差 額	3.5	1.4	7.7	1.7	2.3
病床利用率	(%)	決算数値	71.3	75.9	81.1	85.4	86.1
		数値目標	93.9	93.9	93.9	93.9	93.9
		差 額	△ 22.6	△ 18.0	△ 12.8	△ 8.5	△ 7.8
1日平均入院患者数	(人)	決算数値	114.8	122.2	130.5	137.5	138.6
		数値目標	151.3	151.3	151.3	151.3	151.3
		差 額	△ 36.5	△ 29.1	△ 20.8	△ 13.8	△ 12.7
1日平均外来患者数	(人)	決算数値	226.9	243.9	240.0	236.2	235.7
		数値目標	276.3	276.3	276.3	276.3	276.3
		差 額	△ 49.4	△ 32.4	△ 36.3	△ 40.1	△ 40.6
入院患者1人1日当り 診療単価	(円)	決算数値	35,735	33,591	30,144	29,809	29,820
		数値目標	29,105	29,105	29,105	29,105	29,105
		差 額	6,630	4,486	1,039	704	715
外来患者1人1日当り 診療単価	(円)	決算数値	10,985	10,694	10,694	11,636	12,790
		数値目標	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800
		差 額	185	△ 106	△ 106	836	1,990
救急患者数	(件)	決算数値	656	722	784	878	828
		数値目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		差 額	△ 344	△ 278	△ 216	△ 122	△ 172
経常損益	(千円)	決算数値	4,582	7,801	3,220	59,983	△ 52,357
		数値目標	11,960	464	656	30,720	28,208
		差 額	△ 7,378	7,337	2,564	29,263	△ 80,565
純利益	(千円)	決算数値	1,574	1,086	1,106	57,302	△ 58,615
		数値目標	11,960	464	656	30,720	28,208
		差 額	△ 10,386	622	450	26,582	△ 86,823
一般会計からの繰入金	(千円)	決算数値	494,674	475,280	679,005	544,000	499,273
		数値目標	433,427	448,704	443,530	427,038	426,020
		差 額	61,247	26,576	235,475	116,962	73,253
不良債務比率	(%)	決算数値	-	-	-	-	3.7
		数値目標	-	-	-	-	-
		差 額	-	-	-	-	3.7

塩竈市立病院新改革プランの数値目標を決算数値と比較すると、入院患者 1 人 1 日当り診療単価、外来患者 1 人 1 日当たり診療単価及び不良債務比率は目標値を達成したが、その他は目標値に至っていない。

V むすび

市立病院事業会計決算の概要は以上のとおりである。

本年度の患者数を前年度と比較すると、入院患者数は2,830人(6.3%)減の41,891人、外来患者数は3,872人(6.6%)減の55,144人となり、病床利用率は前年度の75.9%から4.6ポイント減の71.3%となっている。

収益的収支を前年度と比較すると、総収入で664,583円(0.0%)減の2,810,817,513円、総支出では1,152,585円(0.0%)減の2,809,243,347円で収支差引1,574,166円の純利益で決算され、前年度より488,002円増益となっている。

総収入の減は、医業外収益の国庫補助金26,698,000円(皆増)、他会計補助金14,011,000円(13.6%)、他会計負担金11,483,000円(8.7%)などが増となったが、医業収益の外来収益25,352,078円(4.0%)、入院収益5,281,036円(0.4%)、医業外収益の長期前受金戻入16,727,078円(19.7%)などが減となったことによるものである。

総支出の減は、会計年度職員に対する支出科目の変更により医業費用の報酬117,743,967円(60.0%)、手当等18,021,242円(3.9%)などで増となったが、医業費用の賃金109,545,554円(皆減)、器械備品減価償却費24,259,508円(32.3%)などが減になったことによるものである。

資本的収支を前年度と比較すると、総収入では92,108,858円(97.4%)増の186,696,858円、総支出では77,096,767円(51.2%)増の227,566,198円となっており、収支差引の不足額40,869,340円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度損益勘定留保資金、過年度損益勘定留保資金で補てんし決算されている。総収入増の主な内訳は、企業債によるものであり、総支出増の主な内訳は、白内障手術装置等購入などの建設改良費によるものである。

また、現在の市立病院新改革プランは計画期間が平成28年度から平成32年度(令和2年度)までの5か年間であり、令和2年度は最終年度であった。令和元年度途中から地域包括ケア病棟への再編等を行ったことにより、プラン策定当時と状況が異なってきているが、改革プランの数値目標と実績を比較すると、入院及び外来患者1人1日当たり診療単価、不良債務比率は目標を達成しているが、他の項目の病床利用率、1日平均の入院患者数や外来患者数などは目標値を下回っている。

今後も、新型コロナウイルス感染症の影響などで厳しい経営状況が続くと予想されるが、今年度からの改革プランにより入院及び外来の患者数の増加等、病院経営の健全化、安定運営に向けて一層努力されたい。